

令和 3 年 6 月 9 日現在

機関番号：12603

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K17874

研究課題名(和文)メキシコ経済発展のパラドックス：日系自動車産業を事例に

研究課題名(英文)The Paradox of Mexican Economic Growth: The case of Japanese Automobile Enterprises

研究代表者

内山 直子(Uchiyama, Naoko)

東京外国語大学・総合国際学研究院・准教授

研究者番号：90738577

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、積極的な経済自由化政策及びグローバル化戦略にもかかわらず低成長にとどまっている、いわゆる「メキシコ経済発展のパラドックス」について、日系自動車産業をケーススタディとして、その要因を解き明かすことを目的とした。研究期間全体を通して著書・論文等5本(うち英文2本)、学会・セミナー発表9件(うち国際学会等発表2件)の成果を得た。

また、ジェトロ・アジア経済研究所発行の『ラテンアメリカ・レポート』誌に掲載された論文は、インターネット上で広く一般公開され、その内容については経団連メキシコ研究会で講演を行うなど、最新のメキシコ経済に関する知見を広く社会に発信することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、21世紀のグローバル化経済が進展する中で、北米自由貿易協定(NAFTA)に代表される積極的な貿易・投資政策およびアメリカに隣接するという地理的優位性において世界各国から注目されるメキシコ経済を、日本ではほとんど知られていない「メキシコ経済成長のパラドックス」の視点から分析を試みたことにある。また、メキシコが世界第6位(2019年)の自動車生産大国であり、特に2010年以降は日系自動車産業の進出ブームが起きたことに鑑み、日系自動車産業をケーススタディとしてその現状と課題について最新の知見を広く一般社会に還元することを目指したことは大きな社会的意義があったと考える。

研究成果の概要(英文)：This project aims at finding the determinants of the so-called "Mexican paradox", which refers to the low economic growth despite of the active economic liberalization and globalization policies, by focusing on the Japanese automobile industry in Mexico as a case study. The outcomes over the project period consist of 5 academic books and articles (including 2 English articles) and 9 academic presentations and seminars (including 2 international conferences). The two academic articles published in Latin America Report of IDE-JETRO are made available to the public online. I was also invited to give some business seminars, for example at Keidanren (Japan Federation of Economic Organization), which enabled me to share the insights of my study on the recent Mexican economy with the society in general.

研究分野：経済政策

キーワード：メキシコ ラテンアメリカ 経済 自動車産業 日系企業

### 1. 研究開始当初の背景

北米自由貿易協定(NAFTA)に代表されるように、1980年代以降、新自由主義に基づく積極的な経済自由化によって経済成長の実現を目指してきた。しかしながら、2000年代以降、中国需要に伴う資源ブームに沸くブラジルをはじめとする南米の資源輸出国の高成長とは対照的に、メキシコは同期間も平均成長率3%程度の低成長に甘んじた。このように積極的な経済自由化政策にも関わらず、高い経済成長を実現できないばかりか、様々なマクロショックに脆弱であり続ける状況を指して「メキシコ経済発展のパラドックス」と呼ばれる。

一方、メキシコは2010年以降、インドとともに新たな世界の自動車生産拠点として急成長を遂げている。生産台数でブラジルを抜き、2015年には生産台数約350万台で、インドに次ぐ世界第7位の生産国となった。この流れの中で、2012年のマツダの進出を皮切りに、日系自動車産業の進出や新工場建設が相次いでおり、日本とメキシコのビジネス関係は未だかつてない活況を呈している。メキシコの日系企業数は2011年を境に464社(2011年)から957社(2016年8月現在)へと5年間で倍増したが、この間の進出企業はそのほとんどが自動車関連企業である。しかし、この急激な日系自動車産業進出の背景には、アメリカ及び南米への輸出拠点としての優位性というポジティブな側面のみならず、メキシコの地場産業の弱さにより、裾野産業までも日系企業に頼らざるを得ないという負の側面も反映していることに留意しなければならない。域内付加価値62.5%というNAFTA原産地規制のため、メキシコが初めての海外進出先という部品メーカーも存在する。

### 2. 研究の目的

本研究は、上述のように1980年代以降の積極的な経済自由化政策及びグローバル化戦略にもかかわらず、現在まで低成長にとどまっている、いわゆる「メキシコ経済発展のパラドックス」について、2010年代のメキシコにおける日系自動車産業の進出ラッシュの背景に地場産業の脆弱性があることに鑑み、日系自動車産業をケーススタディとして、その要因を解き明かすことを目的とした。

具体的にはまず、(1)メキシコ統計地理院(INEGI)が提供している企業パネルデータを用いたメキシコ経済全体の長期的な生産性の推移を推計する予定であった。同時に、低生産性問題へのケーススタディとして、(2)日系自動車産業への聞き取り調査及びアンケート調査に基づく実証分析も並行して行う予定であった。これらにより、メキシコの脆弱な地場産業ゆえの生産ネットワーク構築の困難さの要因を探り、持続的な生産ネットワーク構築に向けた課題を明らかにする計画であった。

しかしながら、プロジェクトとして採用され、本研究が実際に開始された2017年以降、メキシコ経済動向のカギを握るアメリカにおいて極右ともみなされるトランプ政権が誕生し、上述のNAFTA再交渉を迫られるなど、米墨経済関係は一転して不安定な時期を迎え、それとともに日系自動車産業の進出ブームにも陰りが見え始めた。その矢先、2018年にはメキシコで2000年の民主化以降、初めての選挙での左派政権であるロペス・オブラドール政権が誕生し、メキシコ国内でも同時期にこれまでの経済政策のターニングポイントを迎えた。そのため、変化するメキシコ国内事情およびNAFTA再交渉を含む米墨関係の急激な変化についての情報収集と分析がまず必要となった。その後、2020年からのコロナ禍により現地調査を行うことができなくなるなど、当初の計画から何度も修正を迫られることとなったことを付記しておく。

### 3. 研究の方法

メキシコ経済およびメキシコの自動車産業に関するデータを用いて全体的な傾向を分析するとともに、2018年度、2019年度には夏季休暇期間を利用してメキシコでの現地調査を行い、主に日系自動車産業が集積する中西部グアナファト州およびアグアスカリエンテス州において企業関係者に対し、聞き取り調査を行った。

同時に、2018年度、2019年度はジェトロ・アジア経済研究所「ラテンアメリカ政治経済社会」研究会の外部委員および同研究所発行の『ラテンアメリカ・レポート』編集委員を務め、定期的な議論と最新の知見に関する情報共有を行ったことも研究の進展に役立った。

具体的な研究活動は以下の通りであった。

<1年目>基本文献・データの収集・整理およびメキシコに関する最新情報の収集・整理。英文書籍の出版、英語論文の投稿および査読対応、学会およびセミナーでの報告。(なお、当該年は現在の本務校への新規着任の年であり、新たな教育業務および校務に対応するため、研究には十分に時間を割くことが困難であった。)

<2年目>文献・データの収集・整理およびメキシコに関する最新情報の収集・整理。ジェトロ・アジア経済研究所「ラテンアメリカ政治経済社会」研究会の外部委員および同研究所発行の『ラテンアメリカ・レポート』編集委員として活動。日本語論文の執筆および刊行、書籍の分担執筆、英語論文の投稿および査読対応、学会およびセミナーでの報告(国際セミナー含む)、夏季休暇を利用したメキシコでのフィールド調査を行った。

<3年目>文献・データの収集・整理およびメキシコに関する最新情報の収集・整理。ジェットロ・アジア経済研究所「ラテンアメリカ政治経済社会」研究会の外部委員および同研究所発行の『ラテンアメリカ・レポート』編集委員として活動。日本語論文の執筆および刊行、英語論文の改訂および刊行、学会およびセミナーでの報告、夏季休暇を利用したメキシコでのフィールド調査を行った。

<4年目>文献・データの収集・整理およびメキシコに関する最新情報の収集・整理。国際セミナーでの報告を行った。なお、当該年はコロナ禍による大学授業の全面オンライン化に伴い、教育負担が増大したことに加え、夏季休暇を利用したメキシコでのフィールド調査を行えなかった他、参加を予定していた国際セミナーも中止になるなど十分な研究機会・成果を得ることが困難であった。

#### 4. 研究成果

上述のように、当初の研究計画は修正を余儀なくされながらも、研究期間全体を通して英語単著1編、英語査読論文1本、日本語査読論文2本、分担執筆1章、学会・セミナー発表9件（うち国際学会等発表2件）の成果を得た。

また、上述の外部編集委員を務めたジェットロ・アジア経済研究所発行の『ラテンアメリカ・レポート』誌に掲載された日本語論文2本はインターネット上で広く一般公開され、その内容については経団連メキシコ研究会で講演を行うなど、最新のメキシコ経済に関する知見を広く社会に発信することができた。

コロナ禍を境に、メキシコにおける日系企業進出ブームも終わりを告げ、自動車産業をはじめメキシコ経済はポストコロナの新局面を迎えており、今後も新たな科研費プロジェクトを申請し、更なる研究を続けていく予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Naoko Uchiyama	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 Do Conditional Cash Transfers Reduce Household Vulnerability? Evidence from PROGRESA-Oportunidades in the 2000's	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economía	6. 最初と最後の頁 73-91
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.econ.2019.04.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内山直子	4. 巻 36(2)
2. 論文標題 マクロデータから読み解く AMLO 政権下のメキシコ経済の実情	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 32-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/latinamericareport.36.2_32	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内山直子	4. 巻 35
2. 論文標題 メキシコ自動車産業におけるNAFTA 再交渉とその影響:日系企業を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・レポート	6. 最初と最後の頁 55-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24765/latinamericareport.35.2_55	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 内山直子
2. 発表標題 マクロデータから読み解く AMLO政権経済政策の実情
3. 学会等名 ラテン・アメリカ政経学会第56回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoko Uchiyama
2. 発表標題 Do Conditional Cash Transfers Reduce Household Vulnerability? Evidence from PROGRESA-Oportunidades in the 2000s
3. 学会等名 3rd EANLAS Seminar, Institute of Spanish and Latin American Studies, Chonbuk National University, South Korea (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内山直子
2. 発表標題 メキシコ自動車産業における NAFTA 再交渉の影響:日系企業を中心に
3. 学会等名 第55回ラテン・アメリカ政経学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内山直子
2. 発表標題 ラテン・アメリカ社会科学のキャリアデザイン
3. 学会等名 第55回ラテン・アメリカ政経学会全国大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 内山直子
2. 発表標題 Household Vulnerability and Conditional Cash Transfers: Consumption Smoothing Effects of PROGRESA-Oportunidades in Rural Mexico, 2003 - 2007
3. 学会等名 東京外国語大学 国際関係研究所研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 内山直子
2. 発表標題 メキシコの貧困と社会政策～条件付き現金給付の20年を考える～
3. 学会等名 第54回ラテン・アメリカ政経学会全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 内山直子
2. 発表標題 条件付き現金給付政策の成果と課題～メキシコのPROGRESA-Oportunidadesの事例から～
3. 学会等名 東京外国語大学 海外事情研究所 所員報告会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 内山直子
2. 発表標題 ラテンアメリカにおける所得格差と社会政策
3. 学会等名 RIEBラテンアメリカセミナー（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoko Uchiyama
2. 発表標題 Performances of Japanese Automobile Industry in Central Mexico under Covid-19
3. 学会等名 2nd International Colloquium of Mexican and Japanese Studies（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 浜口伸明 (編)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 国際書院	5. 総ページ数 257
3. 書名 ラテンアメリカ所得格差論：歴史的起源・グローバル化・社会政策	

1. 著者名 Naoko Uchiyama	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 108
3. 書名 Household Vulnerability and Conditional Cash Transfers: Consumption Smoothing Effects of PROGRESA-Oportunidades in Rural Mexico, 2003 - 2007	

〔産業財産権〕

〔その他〕

Kobe University Social Science Research Series <a href="https://www.springer.com/jp/book/9789811041020">https://www.springer.com/jp/book/9789811041020</a>
---

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------